

事務事業名		難病患者等日常生活用具給付事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目					
	施策名	14 障がい者福祉の推進											
	基本事業名	01 自立支援サービスの充実				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成18 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	03	01	02	25	
根拠法令	大船渡市難病患者等日常生活用具給付事業実施要綱												
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課				全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
	課長名	熊澤 正彦											
	係名	障害福祉係		電話	0192-27-3111								
	担当者	小枝 信幸		内線	186								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
・地域における難病患者の日常生活を支援するため、日常生活用具を給付することにより、居宅での療養生活の支援及び自立と社会参加を促進し、難病患者及び小児慢性特定疾患児の福祉の推進を図る。 ・用具は、対象者の実情に応じた日常生活用具を給付する。 ・主な業務内容は、対象者からの申請受付をした後、審査し、支給(却下)決定をする。その後、用具を支給した業者から費用の請求があり、支払をする。 ・事業費は、用具の給付費である。													
総投入量(千円)													
事業費													
財源内訳													
国庫支出金													
都道府県支出金													
地方債													
その他													
一般財源													
事業費計(A)													
0													
人件費													
正規職員従事人数													
延べ業務時間													
人件費計(B)													
0													
トータルコスト(A)+(B)													
0													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
・難病患者等に必要の日常生活用具を業者へ委託して給付する。	ア 申請件数 件
・県へ実施状況等について報告する。	イ
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	ウ
前年度と同様	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
難病患者及び小児慢性特定疾患児	名称 単位
	カ 申請者数 人
	キ
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
用具を給付することにより、安心して日常生活を送ってもらい、本人および家族の精神的、経済的負担を少なくする。	名称 単位
	サ 決定件数 件
	シ 1人当たり用具給付額 円
	ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	
障害者が自立した日常生活を送ることができる。	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円	0	0	0	6	6	6
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	0	0	0	6	6	6
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	12	12	12
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	5	5	5	5	5	5
		人件費計 (B)	千 円	20	20	20	20	20	20
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	20	20	20	32	32	32
⑤活動指標	ア	件	0	0	0	2	2	2	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	0	0	0	2	2	2	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件	0	0	0	2	2	2	
	シ	円	0	0	0	6	6	6	
	ス								

事務事業ID	1295	事務事業名	難病患者等日常生活用具給付事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成18年10月から事業を開始した。これより以前に、国などで難病患者・リウマチ患者に対して在宅生活を送る上で必要な日常生活用具を給付する事業に補助金を出していたが、本市でも対象者が発生することが予想されたことから事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成25年4月から難病患者についても障害者の範囲に含めることとなり、今後は対象者が小児慢性特定疾患児のみとなる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 日常生活用具の給付により自立した日常生活を営むことは、難病患者等、小児慢性特定疾患児に対する有意義な支援となっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 法律及び国からの通知に基づき実施している事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 法律及び国からの通知に基づき実施している事業であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 小児慢性特定疾患児を把握しているのは、保健所と各病院の医療相談室であり、適切な給付のため連携を密にしていける必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 法律に基づき実施している事業であり、廃止・休止すると自立した日常生活を送ることができなくなる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 日常生活用具給付事業(地域生活支援事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 類似事業に日常生活用具給付事業があるが、この事業の対象者とならない程度の難病患者、小児慢性特定疾患児に日常給付用具を給付することを目的としている。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 国で定めた単価基準、自己負担額の算定方法で事業を実施している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 担当職員数は1名であり、申請件数も年に数件の見込みであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 法律で定められた対象者、自己負担額を算定しており適正である。

事務事業ID	1295	事務事業名	難病患者等日常生活用具給付事業
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 対象者を把握している保健所や病院など関係機関に協力を働きかけ、さらに広報などで周知していきたい。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成25年4月からは難病患者についても障害者の範囲に含めることとなり、今後当該事業の対象者が小児慢性特定疾患児のみとなる。病院相談室等と連携することで、用具が必要と思われる対象者の速やかな把握が可能となる。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 申請の増加に伴う予算の確保。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	地域福祉課長	熊澤 正彦
-------	--------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務処理がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 25年度からは対象者が小児慢性特定疾患児のみとなっているが難病患者の生活をサポートする事業であり、日常生活の維持に欠くことができない物品の支給制度である。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項